

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	インフラプロジェクト専門官機能強化	担当部署庁	経済局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「パッケージ型インフラの海外展開」推進に向け、主要国の在外公館においてインフラ海外展開の支援を担当している、インフラプロジェクト専門官の機能強化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)インフラプロジェクト専門官会議の開催:インフラ関係の情報分析や政府関係機関との連携、政府内の議論の動向等について、認識の共有をはかるとともに、より一層の円滑な業務の遂行に役立てるために重点圏の在外公館に指名されたインフラ専門官を対象に開催 (2)任地内出張:専門官が企業所在地や案件中心地へと頻繁に出張し、民間企業との関係づくり、情報収集業務を行えるような体制を構築 (3)インフラアドバイザー:アドバイザー、コンサルタントによるインフラ専門官の業務の側面支援						
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	17
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	17
	執行額	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	インフラプロジェクト専門官機能強化を通じて政府内の連携や情報の共有を図る。 (在外公館からのインフラ関連情報の報告数)	成果実績	本数				3300
		達成度	%			—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	インフラプロジェクト専門官会議の開催回数	活動実績 (当初見込み)				— ()	— ()
単位当たりコスト	5千円/件	算出根拠	予算総額/在外公館からの報告数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	—	10				
	旅費	—	7				
計	—	17					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		パッケージ型インフラ海外展開の推進は日本再生戦略でも取り上げられており、今後も政府として重点的に取り組んでいく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	パッケージ型インフラ海外展開の推進は日本再生戦略でも取り上げられており、今後も政府として重点的に取り組んでいく必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
		事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	